

病 院 事 業 会 計

議案第 29 号

平成 26 年度湖西市病院事業会計予算

(総則)

第 1 条 平成 26 年度湖西市病院事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数	200床
(2) 年間入院患者数	35,040人
1日平均患者数	96人
(3) 年間外来患者数	98,332人
1日平均患者数	403人
(4) 主要な建設改良事業 医療器械等購入	70,000千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第 1 款 病院事業収益			3,430,599 千円
第 1 項 医業収益			2,963,792 千円
第 2 項 医業外収益			464,474 千円
第 3 項 特別利益			2,333 千円
	支	出	
第 1 款 病院事業費用			3,865,759 千円
第 1 項 医業費用			3,608,963 千円
第 2 項 医業外費用			148,316 千円
第 3 項 特別損失			107,480 千円
第 4 項 予備費			1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 169,637 千円は、過年度分損益勘定留保資金で補填するものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	293,892 千円
第1項 企業債	70,000 千円
第2項 負担金	223,891 千円
第3項 寄附金	1 千円

支 出	
第1款 資本的支出	463,529 千円
第1項 建設改良費	81,512 千円
第2項 企業債償還金	382,017 千円

(債務負担行為)

第5条 債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
臨床化学自動分析装置等リース料	平成 27 年度～平成 31 年度	4,479 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
医療器械備品 購入事業	70,000 千円	証書借入等	5.0%以内	借入先の融資条件による。ただし、企業財政の都合により償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経な

ければならない。

(1) 職員給与費	1,886,138 千円
(2) 交際費	702 千円

(他会計からの補助金)

第8条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、262,363 千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、566,338 千円と定める。

平成26年2月19日提出

湖西市長 三 上 元

病院事業会計予算説明書

平成26年度湖西市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収益的収入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
病院事業収益			3,430,599	
	医業収益		2,963,792	
		入院収益	1,519,002	入院診療収益
		外来収益	937,103	外来診療収益
		検診収益	246,924	検診事業活動収益、ドック収益
		その他医業収益	87,596	室料差額収益、受託検査施設利用収益等医業に伴う収入
		他会計負担金	173,167	一般会計負担金
		医業外収益		464,474
	受取利息及び配当金		117	預金利息
	国県補助金		315	
	他会計負担金		93,379	一般会計負担金
	他会計補助金		262,363	一般会計補助金
	保育所収益		2,211	保育料
	長期前受金戻入		96,959	償却資産に対応する長期前受金
	その他医業外収益		9,130	院内施設賃貸料、医師住宅利用料等医業外活動に伴う収入
	特別利益		2,333	
		過年度損益修正益	32	過年度分診療報酬修正益
		その他特別利益	2,301	リース会計導入に伴う移行時の収益

収益的支出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
病院事業費用			3,865,759	
	医業費用		3,608,963	
		給与費	1,765,057	給料、手当、賃金、報酬、法定福利費
		材料費	478,751	薬品費、診療材料費等
		経費	898,846	光熱水費、燃料費、修繕費、委託料等
		検診運営費	180,910	健診センターの運営に要する経費
		電算組織運営費	28,223	オーダーリングシステム等電算組織の運営に要する経費
		減価償却費	241,651	固定資産の減価償却費
		資産減耗費	4,310	たな卸資産減耗費、固定資産除却費
		研究研修費	11,215	研究研修に要する旅費、図書購入費等
	医業外費用		148,316	
		支払利息及び企業債取扱諸費	60,299	企業債償還利息、リース利息
		繰延勘定償却	11,254	控除対象外消費税償却
		保育所運営費	20,665	院内保育所の運営に要する経費
		雑損失	45,650	診療報酬査定減額、消費税雑損失
		消費税	10,448	納付消費税
	特別損失		107,480	
		過年度損益修正損	2,494	過年度分診療報酬査定減額等
		修学資金貸付金償却	1,960	
		その他特別損失	103,026	移行に伴う賞与引当金及び貸倒引当金
	予備費		1,000	
		予備費	1,000	

資本的收入及び支出

資本的收入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
資本的收入			293,892	
	企業債		70,000	
		企業債	70,000	企業債
	負担金		223,891	
		他会計負担金	223,891	一般会計負担金
	寄附金		1	
		寄附金	1	寄附金

資本の支出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
資本の支出			463,529	
	建設改良費		81,512	
		固定資産購入費	70,000	医療器械等購入費
		リース資産購入費	8,512	リース資産購入費
		投資	3,000	修学資金貸付金
	企業債償還金		382,017	
		企業債償還金	382,017	企業債償還金元金

平成26年度 湖西市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 441,543
	減価償却費	257,478
	固定資産除却費	3,500
	長期前払消費税	11,254
	長期前受金戻入	△ 96,959
	受取利息及び受取配当金	117
	支払利息	△ 60,292
	未収金の増減額	△ 37,115
	貯蔵品の増減額	20,987
	退職給付引当金の増減額	39,597
	賞与引当金の増減額	102,369
	貸倒引当金の増減額	1,757
	未払金の増減額	△ 5,875
	特別利益の増減額	△ 2,302
	小計	△ 207,027
	利息及び配当金の受取額	△ 117
	利息の支払額	60,292
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 146,852
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 72,696
	国県補助金等による収入	0
	一般会計による負担金	223,891
	修学資金貸付による支出	△ 1,040
	投資活動によるキャッシュ・フロー	150,155
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入金による収入	0
	一時借入金による支出	0
	建設改良事業債による収入	70,000
	建設改良事業債の償還による支出	△ 382,017
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 312,017
IV	資金増減額	△ 308,714
V	資金期首残高	407,174
VI	資金期末残高	98,460

病院事業会計

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

1 総 括

(単位 人、千円)

区 分	職員数 特別職	給 与 費							法定 福利費	法 定 福利費 引当金 繰入額	合 計	
		給料	期末手当	その他 の 手当	退 職 給付費	賞 与 引当金 繰入額	報酬	計				
本年度	病院事業 管理者	1	8,460	2,136	12,278	2,538	1,067	0	26,479	2,102	176	28,757
	合 計	1	8,460	2,136	12,278	2,538	1,067	0	26,479	2,102	176	28,757
前年度	病院事業 管理者	1	8,460	3,203	12,755	0	0	0	24,418	2,380	0	26,798
	合 計	1	8,460	3,203	12,755	0	0	0	24,418	2,380	0	26,798
比較	病院事業 管理者	0	0	△ 1,067	△ 477	2,538	1,067	0	2,061	△ 278	176	1,959
	合 計	0	0	△ 1,067	△ 477	2,538	1,067	0	2,061	△ 278	176	1,959

2 一 般 職

1 総 括

(単位 人、千円)

区 分	職員数 一般職	給 与 費							法定 福利費	法 定 福利費 引当金 繰入額	合 計	
		給料	賃金	手当	退 職 給付費	賞 与 引当金 繰入額	報酬	計				
本年度	損益勘定 支弁職員	186	708,212	2,337	543,178	148,469	86,155	112,944	1,601,295	241,115	14,971	1,857,381
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	186	708,212	2,337	543,178	148,469	86,155	112,944	1,601,295	241,115	14,971	1,857,381
前年度	損益勘定 支弁職員	194	718,519	2,337	619,222	0	0	112,721	1,452,799	373,506	0	1,826,305
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	194	718,519	2,337	619,222	0	0	112,721	1,452,799	373,506	0	1,826,305
比較	損益勘定 支弁職員	△ 8	△ 10,307	0	△ 76,044	148,469	86,155	223	148,496	△ 132,391	14,971	31,076
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	△ 8	△ 10,307	0	△ 76,044	148,469	86,155	223	148,496	△ 132,391	14,971	31,076

(単位 千円)

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当
	本 年 度	22,741	14,906	35,791	14,375	13,078
	前 年 度	24,000	13,884	35,999	12,846	14,711
	比 較	△ 1,259	1,022	△ 208	1,529	△ 1,633
	区 分	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	209,666	38,007	10,583	114,952	59,492
	前 年 度	205,571	32,602	9,897	172,542	89,230
	比 較	4,095	5,405	686	△ 57,590	△ 29,738
	区 分	管理職特別勤務手当	児童手当	合計		
	本 年 度	502	9,085	543,178		
	前 年 度	0	7,940	619,222		
	比 較	502	1,145	△ 76,044		

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明
給 料	△ 10,307	給与改定に伴う増減分	0
		普通昇給に伴う増加分	2,601
		その他増減分	△ 12,908
手 当	△ 76,044	制度改正に伴う増減分	0
		その他増減分	△ 76,044

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与（単位 円）

		平成26年 1月1日現在	平成25年 1月1日現在
医療職 ・ 行政職	平均給料月額	306,981	311,362
	平均給与月額	354,606	360,532
	平均年齢（歳）	41歳6か月	40歳9か月

(2) 初任給（単位 円）

ア 医療職給料表(1)

区 分	医師
大 学 (6) 卒	335,000

イ 医療職給料表(2)

区 分	薬剤師	診療放射線技師 臨床検査技師 臨床工学技士	管理栄養士
		臨床心理士 理学療法士 作業療法士 言語聴覚士	
短 大 (2) 卒			
短 大 (3) 卒		180,700	
大 学 (4) 卒	202,600	186,800	186,800
大 学 (6) 卒	213,900		

ウ 医療職給料表(3)

区 分	保健師	助産師	看護師	准看護師
准看護師養成所卒				179,400
高 校 卒				187,800
短 大 (2) 卒			215,700	
短 大 (3) 卒	222,300	222,300	222,300	
大 学 (4) 卒	229,200	229,200	229,200	

エ 行政職給料表(1)・(2)

区 分	行政職(1)		行政職(2)	一般会計の制度	
	事務員	保育士	看護補助者	行政職(1)	行政職(2)
資 格 取 得 者		144,500		144,500	
中 学 卒			137,200		137,200
高 校 卒	144,500		146,700	144,500	146,700
短 大 (2) 卒	158,700	158,700		158,700	
大 学 (4) 卒	178,800			178,800	

(級別の標準的な職務内容)

区分	医師	医療技術員	看護師等	事務職員	看護補助者
	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	行政職(1)	行政職(2)
1級	医師	薬剤師 診療放射線技師 臨床検査技師 臨床工学技士 臨床心理士 言語聴覚士 理学療法士 作業療法士 管理栄養士	准看護師	主事 保育士	看護補助者
2級	医師	薬剤師 診療放射線技師 臨床検査技師 臨床工学技士 臨床心理士 言語聴覚士 理学療法士 作業療法士 管理栄養士	保健師 助産師 看護師 准看護師	副主任	看護補助者
3級	副部長 医長 副医長	薬剤師 診療放射線技師 臨床検査技師 臨床工学技士 臨床心理士 言語聴覚士 理学療法士 作業療法士 管理栄養士	保健師 助産師 看護師 准看護師	主任	看護補助者
4級	副院長 部長	主任薬剤師 主任診療放射線技師 主任臨床検査技師 主任臨床工学技士 主任臨床心理士 主任言語聴覚士 主任理学療法士 主任作業療法士 主任管理栄養士	主任保健師 主任助産師 主任看護師 准看護師	主査	主任看護補助者
5級	院長	科長 科長補佐 室長 室長補佐	副部長 保健師長 看護師長	係長 主任主査	主任看護補助者
6級		部長 副部長 室長	部長	課長代理	
7級				課長	
8級				事務長	

(3)昇給期間短縮

本年度未実施

(4)特殊勤務手当

(単位 %、円)

区 分	全職種	医師	医療技術員	看護師等	事務職員	看護補助者
		医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	行政職(1)	行政職(2)
給料総額に対する比率	15.7	47.3	2.6	7.0	0.8	5.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	93,886	821,946	12,098	35,642	4,094	18,075
代表的な特殊勤務手当の名称	医務手当・研究手当・夜間休日救急診療業務手当・手術手当・往診手当・感染危険手当・待機手当・放射線取扱手当・夜間看護手当・夜間保育手当					

(5)期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率			職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月	合計		
本年度	医療職(1)	1.950	2.200	4.150	有
	その他	1.900	2.050	3.950	有
一般会計の制度	1.900	2.050	3.950	有	

(6)定年退職及び勧奨退職に係る退職手当（平成26年1月1日現在）

(単位 月分)

区 分	20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	28.7875	38.955	55.86	55.86	定年前早期退職特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	28.7875	38.955	55.86	55.86	定年前早期退職特例措置	

(7)その他手当

区 分	一般会計の制度との 異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
地 域 手 当	異なる	医療職給料表(1)適用者：15% その他：3%
住 居 手 当	同じ	
通 勤 手 当	同じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度までの支出見込額		当該年度以降支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			自己財源
						国県支出金	地方債	その他	
平成22年度医療機器リース料2件	(18,622) 15,807	平成22年度～	10,632	～平成27年度	5,175				5,175
平成22年度管理備品リース料1件	(298) 264	平成22年度～	233	～平成27年度	31				31
平成23年度管理備品リース料	(13,046) 11,272	平成23年度～	5,392	～平成28年度	5,880				5,880
平成24年度管理備品リース料	(1,313) 998	平成24年度～	315	～平成29年度	683				683
平成24年度財務会計システムリース料	(4,156) 3,725	平成24年度～	745	～平成28年度	2,980				2,980
給食加工業務委託料	(112,758) 112,758	平成25年度～	0	～平成27年度	112,758				112,758
施設設備保守点検業務委託料	(30,906) 30,906	平成25年度～	0	～平成27年度	30,906				30,906
設備保守監理業務委託料	(71,441) 71,441	平成25年度～	0	～平成27年度	71,441				71,441
リネン管理業務委託料	(17,478) 17,478	平成25年度～	0	～平成27年度	17,478				17,478
臨床化学自動分析装置等リース料	(4,479) 4,479	平成 年度～	0	～平成31年度	4,479				4,479

※「限度額」欄中、上段()書は議決限度額、下段は債務決定額又は債務見込額

平成25年度湖西市病院事業予定損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1. 医業収益			
(1) 入院収益	1,377,189		
(2) 外来収益	932,137		
(3) 検診収益	219,025		
(4) その他医業収益	78,355		
(5) 他会計負担金	<u>168,864</u>	2,775,570	
2. 医業費用			
(1) 給与費	1,649,939		
(2) 材料費	495,574		
(3) 経費	865,491		
(4) 検診運営費	163,196		
(5) 電算組織運営費	26,625		
(6) 減価償却費	230,934		
(7) 資産減耗費	7,229		
(8) 研究研修費	<u>10,172</u>	<u>3,449,160</u>	
医業損失			673,590

3. 医業外収益

(1) 受取利息及び配当金	80		
(2) 国県補助金	315		
(3) 他会計負担金	104,405		
(4) 他会計補助金	277,831		
(5) 保育所収益	1,968		
(6) その他医業外収益	<u>8,475</u>	393,074	

4. 医業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	68,406		
(2) 繰延勘定償却	11,356		
(3) 保育所運営費	19,195		
(4) 雑損失	<u>68,446</u>	<u>167,403</u>	<u>225,671</u>

経常損失 447,919

5. 特別利益

(1) 過年度損益修正益	<u>485</u>	485	
--------------	------------	-----	--

6. 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>3,940</u>		
(2) 修学資金貸付金償却	<u>910</u>	4,850	<u>△ 4,365</u>

当年度純損失 452,284

前年度繰越欠損金 738,868

当年度未処理欠損金 1,191,152

平成25年度湖西市病院事業予定貸借対照表

(平成26年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
	(1) 有 形 固 定 資 産				
	ア 土 地		1,029,610		
	イ 建 物	4,580,552			
	減価償却累計額	<u>2,336,331</u>	2,244,221		
	ウ 構 築 物	522,530			
	減価償却累計額	<u>251,362</u>	271,168		
	エ 器 械 備 品	2,404,860			
	減価償却累計額	<u>1,770,893</u>	633,967		
	オ 車 両	70,561			
	減価償却累計額	<u>70,165</u>	396		
	カ その他有形固定資産	34,339			
	減価償却累計額	<u>32,622</u>	1,717		
	有形固定資産合計			4,181,079	
	(2) 投 資				
	ア 修学資金貸付金		<u>3,460</u>		
	投 資 合 計			<u>3,460</u>	
	固 定 資 産 合 計				4,184,539
2	流 動 資 産				
	(1) 現 金 預 金			407,174	
	(2) 未 収 金			315,579	
	(3) 貯 蔵 品			32,058	
	(4) その他流動資産			<u>3,000</u>	
	流 動 資 産 合 計				757,811
3	繰 延 勘 定				
	(1) 控除対象外消費税額			54,264	
	繰 延 勘 定 合 計				<u>54,264</u>
	資 産 合 計				<u><u>4,996,614</u></u>

負債の部

4	固定負債		
(1)	引当金		
	ア 修繕引当金	<u>15,728</u>	
	固定負債合計		15,728
5	流動負債		
(1)	未払金	185,389	
(2)	その他流動負債	<u>3,310</u>	
	流動負債合計		<u>188,699</u>
	負債合計		204,427

資本の部

6	資本金		
(1)	自己資本金		
	ア 固有資本金	277,267	
	イ 繰入資本金	1,130,995	
	ウ 組入資本金	<u>130,083</u>	
	自己資本金合計		1,538,345
(2)	借入資本金		
	ア 企業債	<u>2,047,009</u>	
	借入資本金合計		<u>2,047,009</u>
	資本金合計		3,585,354
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	ア 受贈財産評価額	725	
	イ 寄附金	6,218	
	ウ 国・県補助金	450,814	
	エ その他補助金	121,800	
	オ 他会計補助金	205,810	
	カ 他会計負担金	<u>1,064,936</u>	
	資本剰余金合計		1,850,303
(2)	利益剰余金		
	ア 減債積立金	78,015	
	イ 建設改良積立金	469,667	
	ウ 当年度未処理欠損金	<u>1,191,152</u>	
	利益剰余金合計		<u>△ 643,470</u>
	剰余金合計		<u>1,206,833</u>
	資本合計		<u>4,792,187</u>
	負債資本合計		<u>4,996,614</u>

病院事業会計

平成26年度湖西市病院事業予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
	(1) 有 形 固 定 資 産				
	ア 土 地		1,029,610		
	イ 建 物	4,580,553			
	減価償却累計額	<u>2,518,190</u>	2,062,363		
	ウ 構 築 物	522,530			
	減価償却累計額	<u>260,563</u>	261,967		
	エ 器 械 備 品	2,466,174			
	減価償却累計額	<u>1,973,179</u>	492,995		
	オ 車 両	70,561			
	減価償却累計額	<u>70,555</u>	6		
	カ その他有形固定資産	34,338			
	減価償却累計額	<u>32,621</u>	1,717		
	キ リース資産	55,420			
	減価償却累計額	<u>41,749</u>	13,671		
	有形固定資産合計			3,862,329	
	(2) 投 資				
	ア 修学資金貸付金		<u>4,500</u>		
	投資合計			4,500	
	(3) 長期前払消費税		<u>43,010</u>		
	長期前払消費税合計			43,010	
	固定資産合計				3,909,839
2	流 動 資 産				
	(1) 現 金 預 金			98,460	
	(2) 未 収 金		352,694		
	貸倒引当金		<u>△ 1,757</u>	350,937	
	(3) 貯 蔵 品			11,071	
	(4) その他流動資産			<u>3,000</u>	
	流動資産合計				<u>463,468</u>
	資 産 合 計				<u><u>4,373,307</u></u>

負債の部

4	固定負債			
(1)	引当金			
	ア 修繕引当金	15,728		
	イ 退職給付引当金	39,597		
	引当金合計		55,325	
(2)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,413,175		
	企業債合計		1,413,175	
(3)	長期リース債務		1,554	
	固定負債合計			1,470,054
5	流動負債			
(1)	未払金		179,514	
(2)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	321,817		
	企業債合計		321,817	
(3)	短期リース債務		2,931	
(4)	引当金		102,369	
(5)	その他流動負債		3,310	
	流動負債合計			609,941
6	繰延収益			
(1)	寄附金	6,218		
	寄附金収益化累計額	5,614	604	
(2)	国・県補助金	282,276		
	国・県補助金収益化累計額	259,349	22,927	
(3)	その他補助金	90,483		
	その他補助金収益化累計額	85,787	4,696	
(4)	他会計補助金負担金	1,494,637		
	他会計補助金負担金 収益化累計額	531,796	962,841	
	繰延収益合計			991,068
	負債合計			<u>3,071,063</u>

資本の部

7	資本金			
(1)	自己資本金			
	ア 固有資本金	277,267		
	イ 繰入資本金	1,130,995		
	ウ 組入資本金	130,083		
	自己資本金合計		1,538,345	
8	剰余金			
(1)	利益剰余金			
	ア 減債積立金	78,015		
	イ 建設改良積立金	469,667		
	ウ 当年度未処理欠損金	1,632,695		
	エ 目的充当済未処分利益剰余金	848,912		
	利益剰余金合計		△ 236,101	
	資本合計			<u>1,302,244</u>
	負債資本合計			<u>4,373,307</u>

予算説明書に関する注記

I 重要な会計方針に係る事項

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成する。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 総平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・建物、構築物、器械備品、車輛 定額法
- ・主な耐用年数 建物 17～39年
機械及び装置 3～10年
器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいている。

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、静岡県市町総合事務組合への特別負担金分を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理する。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、固定資産に適用する減価償却の年数で償却を行う。

II その他

1 みなし償却制度廃止に伴う経過措置の適用

平成26年3月31日において、資産償却の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、取得又は改良した資産と補助金との対応関係を明確に把握することができなかつたため、平成26年3月31日以前に取得又は改良した全ての資産（補助金を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。